



NEWS① 事業活動環境配慮制度について

広島市では、事業活動における温室効果ガスの排出抑制等を計画的に推進することを目的として、原油換算エネルギー使用量の合計が1,500kl/年以上の事業者に対し、計画書や報告書の作成、提出、公表を義務付けています。本学もこの事業者該当しています。

2023年度の該当事業者は90社あり、事業活動環境報告書のまとめとして、二酸化炭素換算温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー使用量が産業分類別に公表されています。2022年度と比較すると広島市内の事業者の二酸化炭素換算温室効果ガス排出量は**1.2%増加**となりました。

業務部門別に見ると、教育・学習支援業については、温室効果ガス排出量が減少した業種として19業種中第2位に入っています。減少要因は下記のとおりです。

- ・電気事業者の排出係数の低下
- ・冷暖房設備の省エネ型機器への更新
- ・照明機器LED化の促進

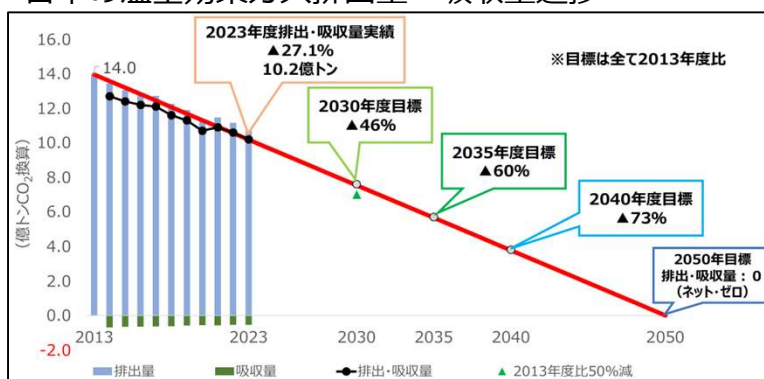
今後、新体育館関連工事によりエネルギー使用量が増加する見込みですが、引き続き照明設備や空調設備の更新等を行い、温室効果ガス排出量削減に努めてまいります。

出典：広島市公式HP

NEWS② 2050年ネット・ゼロに向けた進捗

2050年ネット・ゼロとは、温室効果ガスの排出量を削減するとともに、発生した温室効果ガスを吸収・固定することによって2050年までに活動全体の排出量が差し引きゼロになっている状態を指します。環境省の発表によると、2023年度の日本の温室効果ガス排出量は約10.2億tであり、2022年度比**4.2%減少**、2013年度比**27.1%減少**となりました。下記のグラフのとおり、2050年度の目標達成に向けておおむね計画通りの減少傾向にあるようです。

日本の温室効果ガス排出量・吸収量進捗



2050年ネット・ゼロ実現に向けて、2013年度と比較し2035年度に60%、2040年度に73%削減することを目標として設定されています。本学の省エネ活動もこの目標達成に繋がっているわけです。

出典：環境省HP